



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 オリエンタル白石株式会社

上場取引所 東

コード番号 1786 URL <https://www.orsc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 達也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画担当 (氏名) 橋本 幸彦

TEL 03(6220)0630

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	29,241		2,376		2,446		1,670	
2021年3月期第2四半期								

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,836百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	14.34	
2021年3月期第2四半期		

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	58,452	36,990	63.3	318.42
2021年3月期				

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 36,990百万円 2021年3月期 百万円

(注) 当社は、当社の親会社であったOSJBホールディングス株式会社を吸収合併し、2021年4月1日に上場いたしましたので、2022年3月期第2四半期の当社の実績値のみ記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、当社の親会社であったOSJBホールディングス株式会社を吸収合併し、2021年4月1日に上場いたしましたので、前期の実績を記載しておりません。OSJBホールディングス株式会社の2021年3月期期末配当(8円)は、2021年4月1日付の当社の株主名簿に基づき実施いたしました。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	1.7	4,500	14.1	4,500	15.8	3,000	23.9	25.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2021年4月1日、当社の親会社であったOSJBホールディングス株式会社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでおりますので、対前期増減率は、同社の2021年3月期の連結業績と比較しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	122,498,436 株	2021年3月期	株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	6,329,941 株	2021年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	116,500,025 株	2021年3月期2Q	株

(注)当社は、当社の親会社であったOSJ Bホールディングス株式会社を吸収合併し、2021年4月1日に上場いたしましたので、2022年3月期第2四半期の当社の実績値のみ記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(ご参考)

当社は、2021年4月1日付で当社の親会社であったOSJBホールディングス株式会社を吸収合併したことにより、同社の連結財務諸表を引き継いでおります。

このため、以下に参考情報として、同社の2021年3月期第2四半期及び2021年3月期と当社の2022年3月期第2四半期を比較した「2022年3月期第2四半期の連結業績」及び同社の2021年3月期と比較した「配当の状況」を以下に記載しております。

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	29,241	△2.9	2,376	5.8	2,446	5.9	1,670	1.0
2021年3月期第2四半期	30,100	27.8	2,245	10.4	2,309	11.5	1,653	△70.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,836百万円 (4.5%) 2021年3月期第2四半期 1,757百万円 (△68.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	14.34	—
2021年3月期第2四半期	13.97	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	58,452	36,990	63.3	318.42
2021年3月期	62,970	36,383	57.8	310.54

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 36,990百万円 2021年3月期 36,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 2021年3月期の配当の数値はOSJBホールディングス株式会社の配当実績を記載しております。なお、当社は、同社の期末配当金である1株当たり8円を、2021年4月1日を基準日として当社株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対して配当いたしました。本配当については2021年3月期の期末配当金として記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況	11
(2) 2022年3月期第2四半期決算補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2021年4月1日付で当社の親会社であったOSJBホールディングス株式会社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでおりますので、連結の範囲については、それまでの同社の連結範囲と実質的な変動はありません。

このため、以下の記述において、前年同四半期と比較を行っている項目については同社の前第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日）との比較、また前連結会計年度末と比較を行っている項目については同社の前連結会計年度末（2021年3月31日）との比較を行っております。

なお、2021年2月に株式取得しました山木工業ホールディングス株式会社及びその子会社の当第2四半期連結累計期間は2021年3月から2021年8月を対象としております。また、2021年9月29日付で山木工業ホールディングス株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。

第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を以下のとおり変更しております。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
建設事業	<ul style="list-style-type: none"> ・プレストレストコンクリート土木構造物の建設工事及び製造販売 ・ニューマチックケーソン工法を用いた建設工事 ・橋梁等の補修補強工事 ・プレストレストコンクリート建築構造物の設計施工 ・建設機材の設計、製作 	オリエンタル白石株式会社 株式会社タイコー技建
鋼構造物事業	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁等の鋼構造物の設計、製作、架設 ・補修補強等工事 	日本橋梁株式会社
港湾事業	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾、土木、建築工事 	山木工業株式会社
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電による売電事業 ・不動産賃貸事業 	オリエンタル白石株式会社

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内外での新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状況が続く中、輸出入はアジア・アメリカ向けに持ち直しの動きが見られましたが、増勢が鈍化していることからその先行きが注視されております。生産についても鉱工業在庫指数が減少する中で、生産用機械や電子部品・デバイスを中心に回復の兆しが見られたものの、感染症によるサプライチェーンへの影響及び半導体不足による影響、海外経済の下振れリスク等に対する警戒から精彩を欠き、今後、感染症の影響により悪化していた企業収益の改善と投資マインドの向上が期待されるところです。

一方、公共投資につきましても、国の令和2年度一般会計予算の補正予算で講じられた約2.4兆円の予算措置と前年度同水準を確保した令和3年度一般会計予算と合わせることで、公共事業関係費全体は前年度並みの8.5兆円となっております。全体では高い水準を維持しており、今後も予算額執行に伴う効果発現が期待できますが、公共工事請負額が対前年同期（四半期）比5,200億円減の88.0%の実績となっていることもあり、多少弱含んだ状況で推移していくものと見込まれます。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、355億4千2百万円（前年同四半期比33.3%増）となりました。前年同四半期比で特に鋼構造物事業において好調であり、また、山木工業ホールディングス株式会社とその子会社を連結子会社としたことによる港湾事業における実績が受注高の増に寄与しました。

売上につきましては、前年同四半期において一部の大型PC橋梁工事が最盛期を迎えたことにより大幅な売上増を計上しましたが、その大型工事が竣工したこと及び一部新規大型工事の着工遅れ等により、売上高は292億4千1百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。前年同四半期比で僅かに減少となりましたが、港湾事業における実績が寄与し例年の水準を確保しております。また、受注残高につきましては、上記の受注及び売上の状況により、884億9千3百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

損益面では、売上総利益は48億3千3百万円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益は23億7千6百万円（前年同四半期比5.8%増）、経常利益は24億4千6百万円（前年同四半期比5.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億7千万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は217億2千6百万円（前年同四半期比18.6%減）、セグメント利益(営業利益)は14億7千7百万円（前年同四半期比42.7%減）となりました。

② 鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は22億7千万円（前年同四半期比32.0%減）、セグメント利益(営業利益)は1億3千9百万円（前年同四半期はセグメント損失(営業損失)2億3千1百万円）となりました。

③ 港湾事業

当セグメントにおきましては、売上高は51億8千2百万円、セグメント利益(営業利益)は6億9千1百万円となりました。なお、当セグメントは第1四半期連結会計期間からの報告セグメントであるため、前年同四半期比については記載しておりません。

④ その他

太陽光発電による売電事業及び不動産賃貸事業により、売上高は6千1百万円（前年同四半期比8.0%減）、セグメント利益(営業利益)は2千7百万円（前年同四半期比1,846.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は584億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億1千7百万円減少しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9.1%減少し、428億1百万円となりました。これは、現金及び預金が101億7千4百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金が119億5千2百万円、未成工事支出金が23億2千7百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.3%減少し、156億5千1百万円となりました。これは、投資有価証券が1億9千7百万円増加しましたが、機械及び装置が2億7百万円、繰延税金資産が1億1千4百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22.4%減少し、152億3千3百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金が37億2百万円、未成工事受入金が11億4千5百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10.5%減少し、62億2千8百万円となりました。これは、長期借入金が4億9千6百万円、繰延税金負債が3億1千9百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%増加し、369億9千万円となり、自己資本比率は63.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました「2022年3月期の業績予想および配当予想について」の業績予想数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	18,827
受取手形・完成工事未収入金	21,803
未成工事支出金	889
材料貯蔵品	271
立替金	670
未収消費税等	30
その他	314
貸倒引当金	△5
流動資産合計	42,801
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1,869
機械及び装置（純額）	2,107
土地	5,114
建設仮勘定	119
その他（純額）	385
有形固定資産合計	9,595
無形固定資産	
のれん	1,774
ソフトウェア	680
その他	9
無形固定資産合計	2,464
投資その他の資産	
投資有価証券	3,053
繰延税金資産	224
その他	361
貸倒引当金	△48
投資その他の資産合計	3,590
固定資産合計	15,651
資産合計	58,452

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(2021年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金	6,735
短期借入金	1,300
1年内返済予定の長期借入金	658
未払金	347
未払法人税等	945
未払消費税等	506
未成工事受入金	2,577
預り金	720
賞与引当金	1,115
工事損失引当金	76
完成工事補償引当金	57
その他	192
流動負債合計	15,233
固定負債	
長期借入金	3,528
株式報酬引当金	50
特別修繕引当金	0
退職給付に係る負債	2,508
繰延税金負債	91
その他	49
固定負債合計	6,228
負債合計	21,461
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000
資本剰余金	453
利益剰余金	35,610
自己株式	△458
株主資本合計	36,605
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	631
退職給付に係る調整累計額	△245
その他の包括利益累計額合計	385
純資産合計	36,990
負債純資産合計	58,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	
完成工事高	29,241
売上原価	
完成工事原価	24,407
売上総利益	
完成工事総利益	4,833
販売費及び一般管理費	2,456
営業利益	2,376
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	21
特許権使用料	31
スクラップ売却益	37
その他	33
営業外収益合計	127
営業外費用	
支払利息	14
前受金保証料	24
支払手数料	7
その他	12
営業外費用合計	58
経常利益	2,446
特別損失	
投資有価証券評価損	6
特別損失合計	6
税金等調整前四半期純利益	2,439
法人税、住民税及び事業税	1,036
法人税等調整額	△266
法人税等合計	769
四半期純利益	1,670
非支配株主に帰属する四半期純利益	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,670

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日
至 2021年9月30日)

四半期純利益	1,670
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	130
退職給付に係る調整額	36
その他の包括利益合計	166
四半期包括利益	1,836
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,836
非支配株主に係る四半期包括利益	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	943	8.00	2021年4月1日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 1 2021年6月24日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2 当社は2021年4月1日付でOSJBホールディングス株式会社を吸収合併したため、同社の2021年3月期の期末配当金を、2021年4月1日付の当社株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対し配当いたしました。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社及び連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,726	2,270	5,182	29,179	61	29,241	—	29,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	25	—	46	—	46	△46	—
計	21,746	2,296	5,182	29,225	61	29,287	△46	29,241
セグメント利益	1,477	139	691	2,308	27	2,336	40	2,376

(注) 1 セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(合併等による資産の著しい増加)

2021年4月1日付で、OSJBホールディングス株式会社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継ぎました。これにより、期首に受け入れた資産の金額は、11,377百万円であります。

なお、前連結会計年度における報告セグメントごとの資産を当第2四半期連結会計期間の区分方法により作成することは、資産の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、「建設事業」の1区分でしたが、OSJBホールディングス株式会社を吸収合併したこと、山木工業ホールディングス株式会社及びその子会社を連結子会社化したことに伴い、「鋼構造物事業」、「港湾事業」を報告セグメントとして追加しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、2022年1月1日(予定)をもって、当社の連結子会社である山木工業ホールディングス株式会社及びその子会社である山木工業株式会社の合併について決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：山木工業株式会社

事業の内容：港湾、土木、建築事業

(吸収合併消滅会社)

名称：山木工業ホールディングス株式会社

事業の内容：山木工業株式会社の株式所有による経営指導

(2) 企業結合日

2022年1月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

山木工業株式会社を吸収合併存続会社、山木工業ホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

山木工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ全体における経営資源の有効活用及び効率化・合理化を図り、経営基盤の強化を目的としております。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

3. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

I 受注高

区 分	前第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増 減		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	24,716	23,608	△1,108	△4.5	53,120
鋼構造物事業	1,882	8,349	6,466	343.6	7,956
港湾事業	—	3,523	3,523	—	—
その他	66	61	△5	△8.0	115
合 計	26,665	35,542	8,876	33.3	61,192

II 売上高

区 分	前第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増 減		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	26,694	21,726	△4,968	△18.6	54,970
鋼構造物事業	3,339	2,270	△1,068	△32.0	7,839
港湾事業	—	5,182	5,182	—	—
その他	66	61	△5	△8.0	115
合 計	30,100	29,241	△859	△2.9	62,925

III 受注残高

区 分	前第2四半期 (2020年9月30日)	当第2四半期 (2021年9月30日)	増 減		前連結会計年度 (2021年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	65,654	67,663	2,009	3.1	65,782
鋼構造物事業	9,104	16,757	7,653	84.1	10,679
港湾事業	—	4,072	4,072	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	74,759	88,493	13,734	18.4	76,461

(注) 1 前第2四半期及び前連結会計年度の数値はOSJBホールディングス株式会社の数値を記載しております。

2 港湾事業を報告セグメントとする子会社の財務諸表を第1四半期より連結範囲に含めているため港湾事業における前第2四半期、前連結会計年度及び増減率の数値は記載しておりません。

(2) 2022年3月期第2四半期決算補足情報

当社は、2021年4月1日付で当社の親会社であったOSJBホールディングス株式会社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでおりますので、連結の範囲については、それまでの同社の連結範囲と実質的な変動はありません。

このため、以下に参考情報として、同社の前連結会計年度末（2021年3月31日）と当社の当第2四半期連結会計期間末を比較した「四半期連結貸借対照表」及び同社の前第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日）と当社の当第2四半期連結累計期間を比較した「四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」並びに「セグメント情報等」を記載しております。

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,653	18,827
受取手形・完成工事未収入金	33,755	21,803
未成工事支出金	3,216	889
材料貯蔵品	224	271
立替金	904	670
未収消費税等	105	30
その他	251	314
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	47,106	42,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,882	1,869
機械及び装置（純額）	2,315	2,107
土地	5,114	5,114
建設仮勘定	37	119
その他（純額）	424	385
有形固定資産合計	9,774	9,595
無形固定資産		
のれん	1,868	1,774
ソフトウェア	725	680
その他	9	9
無形固定資産合計	2,603	2,464
投資その他の資産		
投資有価証券	2,856	3,053
繰延税金資産	338	224
その他	340	361
貸倒引当金	△50	△48
投資その他の資産合計	3,485	3,590
固定資産合計	15,863	15,651
資産合計	62,970	58,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,437	6,735
短期借入金	1,100	1,300
1年内返済予定の長期借入金	758	658
未払金	406	347
未払法人税等	1,766	945
未払消費税等	220	506
未成工事受入金	3,723	2,577
預り金	673	720
賞与引当金	37	1,115
工事損失引当金	93	76
完成工事補償引当金	54	57
その他	354	192
流動負債合計	19,627	15,233
固定負債		
長期借入金	4,024	3,528
株式報酬引当金	50	50
特別修繕引当金	6	0
退職給付に係る負債	2,417	2,508
繰延税金負債	410	91
その他	49	49
固定負債合計	6,959	6,228
負債合計	26,587	21,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	459	453
利益剰余金	35,967	35,610
自己株式	△1,262	△458
株主資本合計	36,164	36,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	631
退職給付に係る調整累計額	△282	△245
その他の包括利益累計額合計	218	385
非支配株主持分	0	—
純資産合計	36,383	36,990
負債純資産合計	62,970	58,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	30,100	29,241
売上原価		
完成工事原価	25,750	24,407
売上総利益		
完成工事総利益	4,350	4,833
販売費及び一般管理費	2,104	2,456
営業利益	2,245	2,376
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	18	21
特許権使用料	12	31
受取保険金	34	—
スクラップ売却益	3	37
その他	32	33
営業外収益合計	104	127
営業外費用		
支払利息	3	14
前受金保証料	21	24
支払手数料	5	7
その他	10	12
営業外費用合計	40	58
経常利益	2,309	2,446
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	—	6
税金等調整前四半期純利益	2,309	2,439
法人税、住民税及び事業税	989	1,036
法人税等調整額	△333	△266
法人税等合計	655	769
四半期純利益	1,653	1,670
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,653	1,670

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,653	1,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	130
退職給付に係る調整額	34	36
その他の包括利益合計	104	166
四半期包括利益	1,757	1,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,757	1,836
非支配株主に係る四半期包括利益	—	0

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,694	3,339	30,033	66	30,100	—	30,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99	35	135	9	144	△144	—
計	26,794	3,374	30,168	76	30,245	△144	30,100
セグメント利益又は損失(△)	2,579	△231	2,347	1	2,349	△103	2,245

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△103百万円には、セグメント間取引消去49百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△152百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社(OSJBホールディングス株)における発生費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び不動産賃貸業であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,726	2,270	5,182	29,179	61	29,241	—	29,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	25	—	46	—	46	△46	—
計	21,746	2,296	5,182	29,225	61	29,287	△46	29,241
セグメント利益	1,477	139	691	2,308	27	2,336	40	2,376

(注) 1 セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(合併等による資産の著しい増加)

2021年4月1日付で、OSJBホールディングス株式会社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継ぎました。これにより、期首に受け入れた資産の金額は、11,377百万円であります。

なお、前連結会計年度における報告セグメントごとの資産を当第2四半期連結会計期間の区分方法により作成することは、資産の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、「建設事業」の1区分でしたが、OSJBホールディングス株式会社を吸収合併したこと、山木工業ホールディングス株式会社及びその子会社を連結子会社化したことに伴い、「鋼構造物事業」、「港湾事業」を報告セグメントとして追加しております。